



株式会社オプトラ
**2019年12月期 第2四半期
決算説明会資料**

2019年8月8日

I . 2019年12月期 第2四半期 決算概要	P 2
---------------------------------	------------

II . Appendix	P12
----------------------	------------

I. 2019年12月期 第2四半期 決算の概要

- 決算ハイライト（連結）
- 売上高・分野別売上構成
- 受注高・受注残高
- 営業利益
- 売上高（2019・2Q）
- 受注高・受注残高（2019・2Q）
- 営業利益（2019・2Q）
- 財務の状況
- CFの状況

決算ハイライト（連結）

業績は大幅伸長

- 売上高構成の多様化が進展。非北米系売上高が70%。
- スマートフォンは中国/韓国系中心に、3D・加飾膜・カメラモジュールの高機能化などの需要に対応。カメラレンズ、IoT、LED向けも当社が市場をリードし、売上堅調。
- 2Q前半の受注は堅調であったが、それ以降、米中貿易摩擦の影響で、発注様子見傾向が強い。
- 短納期を求める顧客が増加し、きめ細かなコンタクトが必要な状況。
- 2019年業績予想比、2Q達成率は、売上58%、経常利益64%・純利益71%。

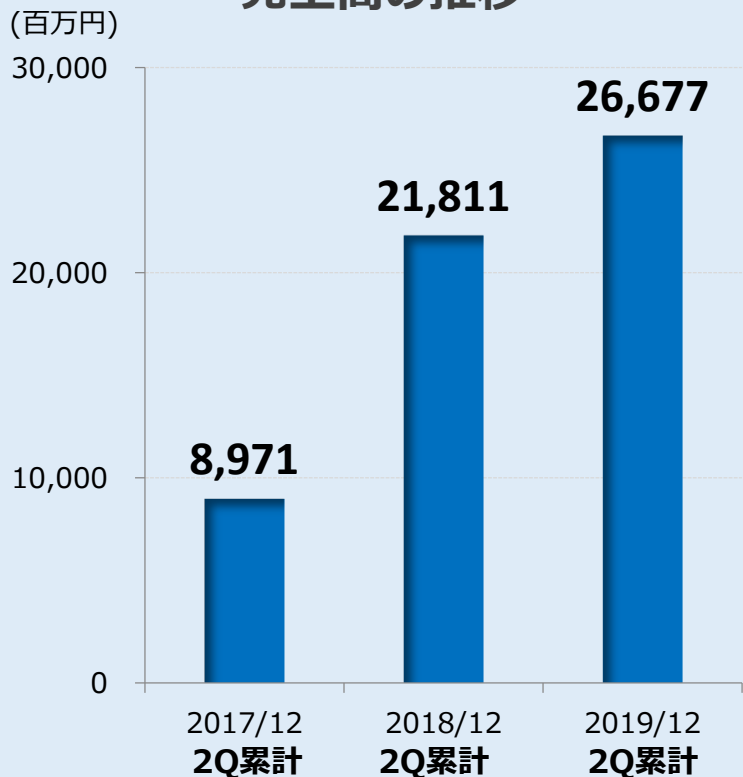
（百万円）

	2018年12月期 2Q累計	2019年12月期 2Q累計	前年同期比
売上高	21,811	26,677	+22.3%
営業利益	5,425	7,396	+36.3%
（営業利益率）	(24.9%)	(27.7%)	—
経常利益	5,719	7,262	+27.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,972	5,994	+50.9%
研究開発費	1,603	1,478	△7.8%

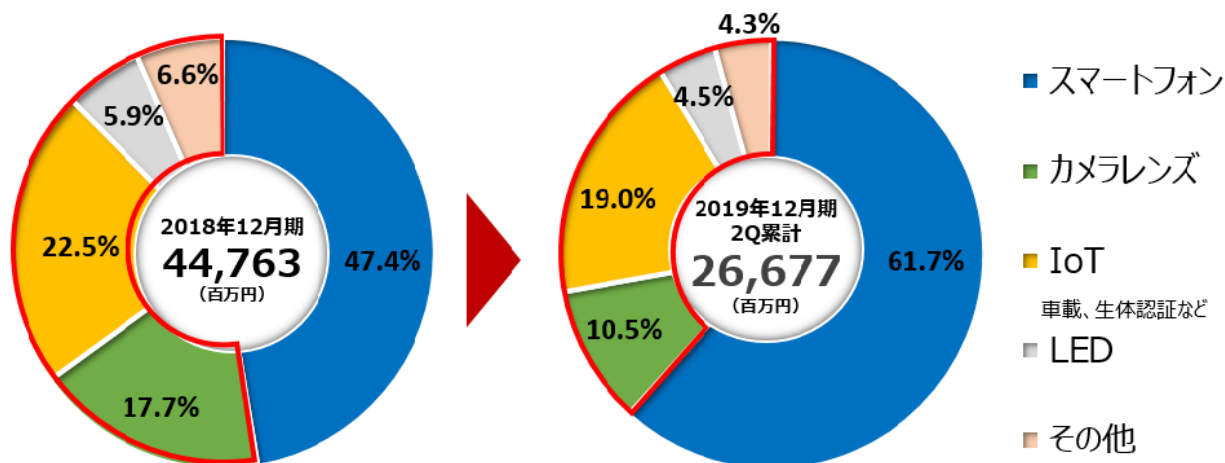
売上高・分野別売上構成

- スパッタ装置の売上が6割、2019・1Qのスパッタ装置増が寄与。
- スマートフォン売上は中国/韓国系比率が増え、北米系と1：1。
- カメラレンズは機能高度化が継続し売上堅調。
- IoTは生体認証の他、車載でインパネ用スパッタ装置受注・売上を計上。
- LEDは新型DBR成膜装置の売上を計上。

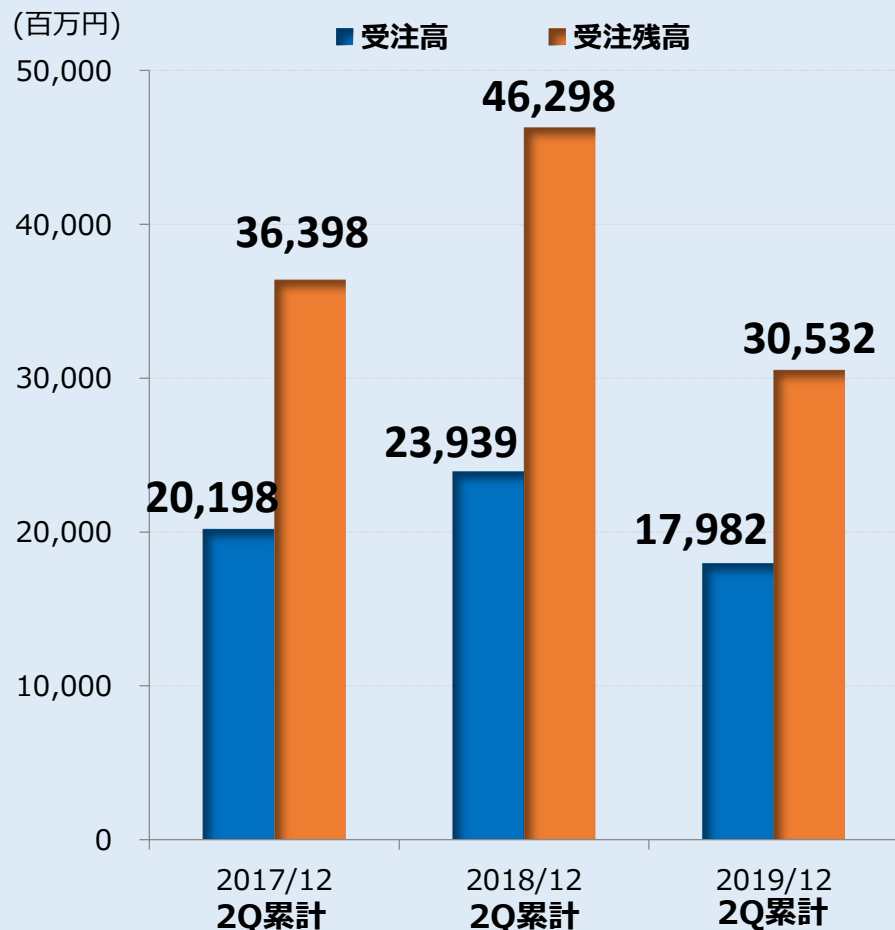
売上高の推移



分野別売上構成



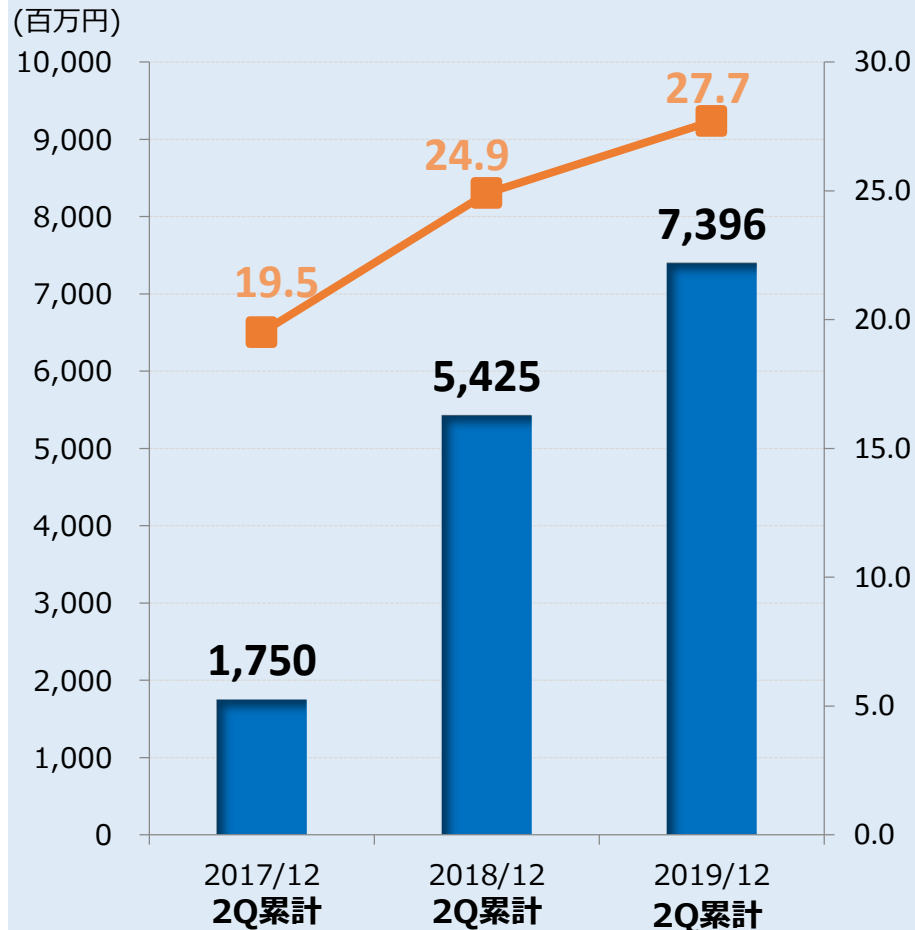
受注高・受注残高の推移



<2019年・2Q累計受注高>

- 受注高は、前年と2Q対比では同レベル、2019・1Qの受注減が反映。
- 受注構成は蒸着装置対スパッタ装置が10：7。
- 2019・1Qは低調、2Qは回復傾向であったが、期後半から米中貿易摩擦の影響が顕著となった。
- スマートフォンでは、中国・韓国・台湾等の受注、カメラレンズでは、中国の監視カメラメーカーから高機能成膜装置の受注堅調。
- IoTでは、生体認証の他、新型装置の車載インパネ用やLEDのDBR/TCO膜用成膜装置でも受注を確保。

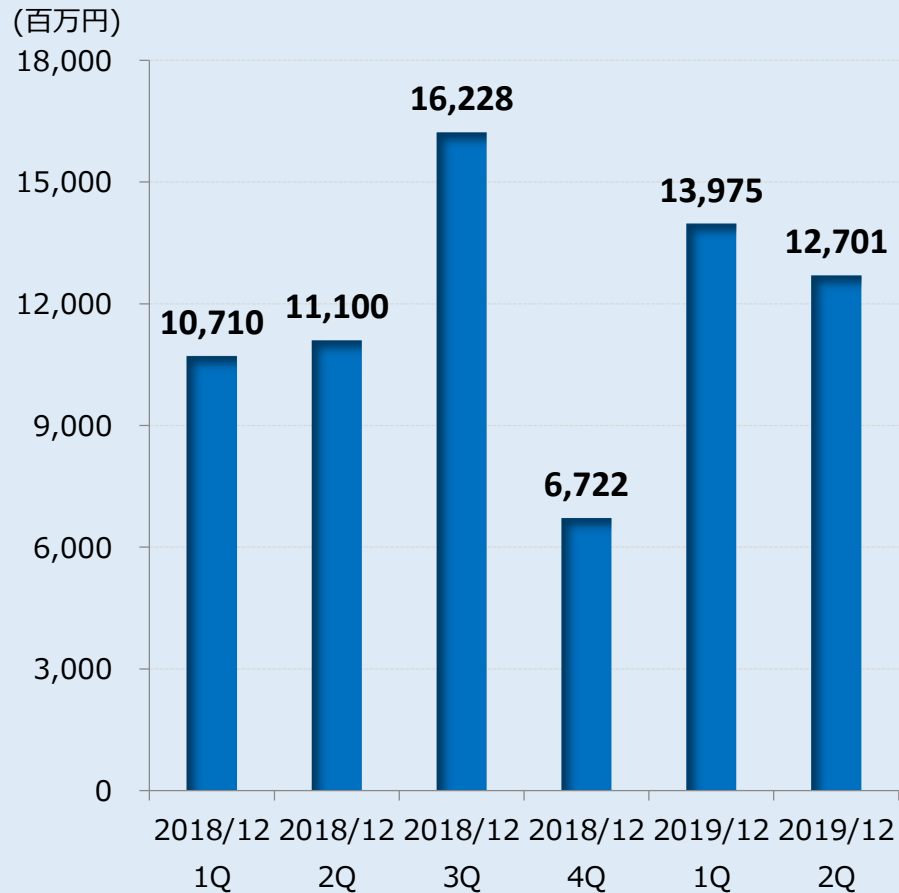
営業利益の推移



<2019年・2Q累計営業利益>

- 営業利益率は27.7%と高水準、(前年同期比+2.8%)
- 原価率は前年同期比並み、販管費は△2.9%で、営業利益率改善に寄与
- 売上高増のプラスの影響。

売上高の推移

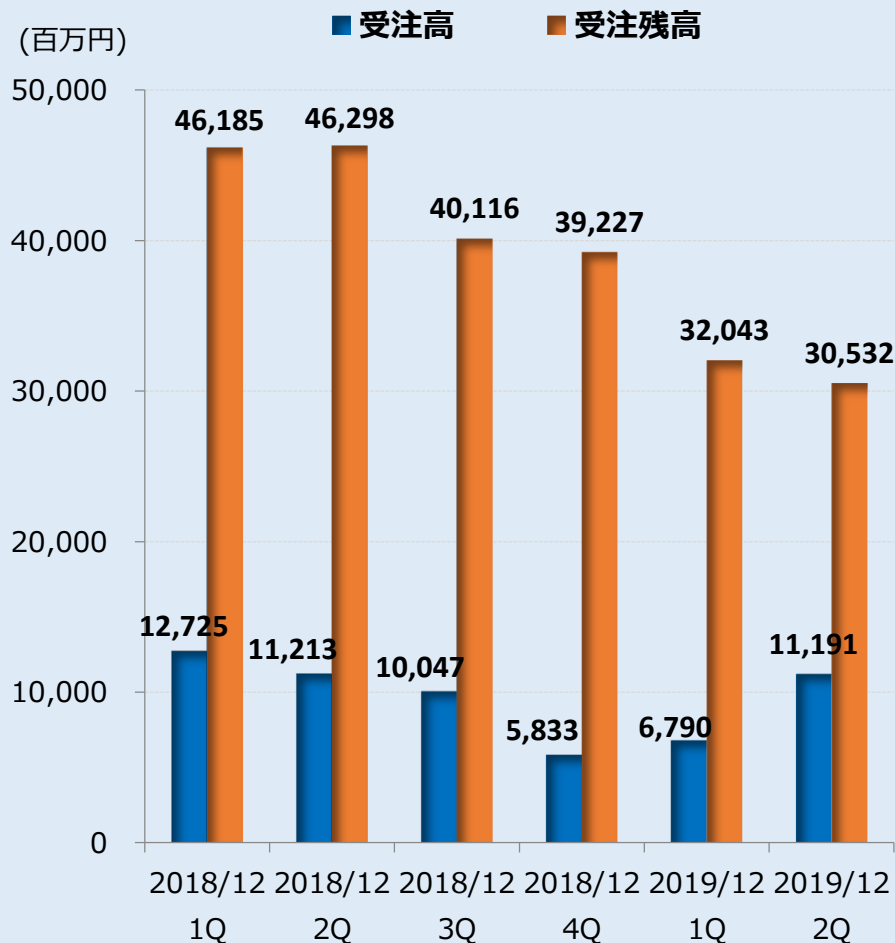


<2019年・2Q売上高>

- 売上は127億円と前年同期比で増。
- スマートフォンでは、中国・韓国メーカーが活況。非北米系が売上高の80%。
- 3D・筐体バックガラス・加飾膜・カメラモジュールの高機能化等対応。
- カメラレンズでは、監視カメラメーカー等の売上堅調。
- IoT分野では、車載・生体認証・半導体・光通信で売上確保。
- 新型装置はLED用DBR・TCO装置、車載インパネ用成膜装置の受注・売上開始。

受注高・受注残高（2019・2Q）

受注高・受注残高の推移

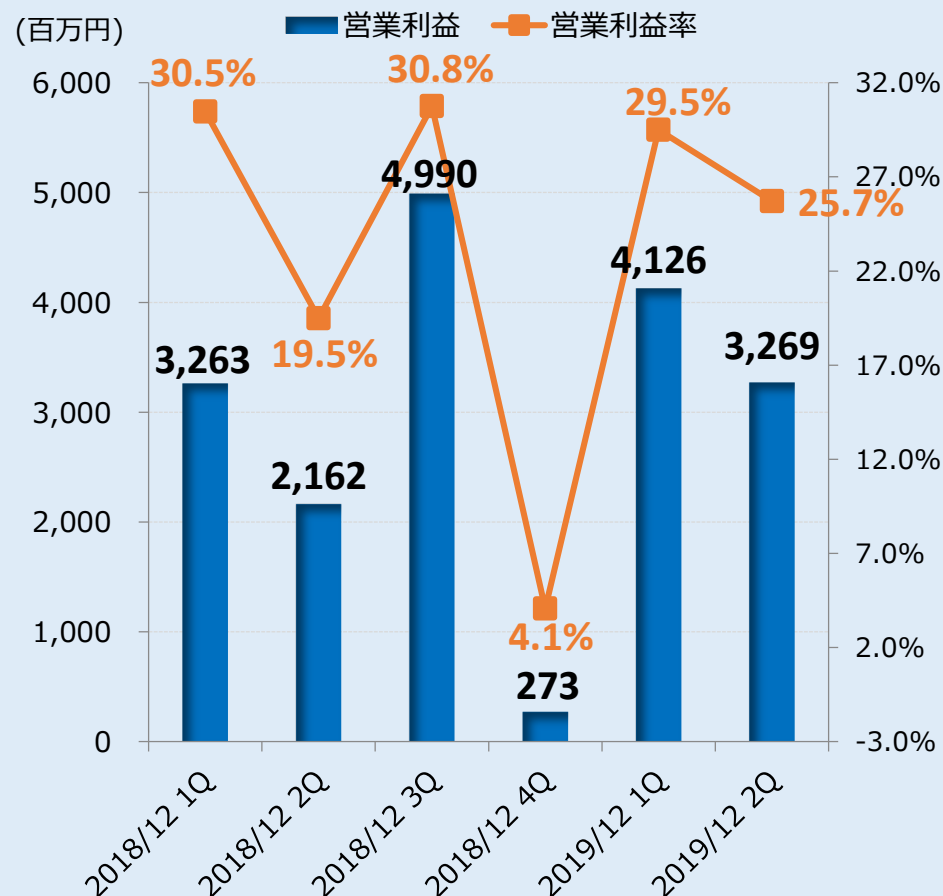


<2019年・2Q受注高>

- 受注高は前年同期比横ばいのレベル。
- 2019年1Qは受注低調、2Qより回復傾向が見られたが、期後半に米中貿易摩擦の影響が顕著となり、受注は再びスローダウン。
- 但し、高機能成膜ニーズは根強く、全般的に顧客の高性能成膜装置へのニーズは潜在的には強いものがある。

営業利益（2019・2Q）

営業利益の推移



<2019年・2Q営業利益>

- 営業利益率は25.7%と高水準
- 2019・1Q比で△3.8%
原価率+2.9%、販管費+1%が要因
- 但し、原価率は60.4%（前Q比+2.9%）だが実質57.8%で横ばい
（説明）連結会計で、上海分在庫利益消去として原価計上+2.6%で、実質原価率は57.8%（2019・1Q並み）
- 売上高減に伴い、販管費率アップ^o（前四半期比+1%）

財務の状況

(百万円)

	2018年12月末		2019年6月末		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
流動資産	48,142	86.5%	47,957	85.9%	△184
現金・預金	15,740	28.3%	26,089	46.8%	+10,348
受取手形・売掛金	6,837	12.3%	5,665	10.2%	△1,171
棚卸資産	24,487	44.0%	15,780	28.3%	△8,707
貸倒引当金	△420	△0.8%	△483	△0.9%	△63
その他	1,497	2.7%	906	1.6%	△591
固定資産	7,501	13.5%	7,840	14.1%	+338
資産合計	55,644	100.0%	55,798	100.0%	+153
流動負債	25,922	46.6%	22,687	40.7%	△3,235
支払手形・買掛金	1,652	3.0%	3,463	6.2%	+1,811
短期有利子負債	756	1.4%	572	1.0%	△184
未払法人税	1,143	2.1%	1,161	2.1%	+17
前受金	20,108	36.1%	15,658	28.1%	△4,450
その他	2,261	4.1%	1,831	3.3%	△430
固定負債	1,658	3.0%	1,611	2.9%	△47
長期有利子負債	233	0.4%	208	0.4%	△25
その他	1,425	2.6%	1,402	2.5%	△22
負債合計	27,581	49.6%	24,298	43.5%	△3,282
純資産合計	28,062	50.4%	31,499	56.5%	+3,436
負債純資産合計	55,644	100.0%	55,798	100.0%	+153

・売上増より、現金・預金の増加

・売上増により、棚卸資産の減少

・売上計上により、前受金の減少

CFの状況



(百万円)

	2018年12月期 2Q累計 金額	2019年12月期 2Q累計		主な要因
		金額	増減額	
営業活動によるCF	△2,304	14,232	+16,536	・売上増により棚卸資産及び前受金の減少
投資活動によるCF	△926	△1,079	△153	・出資金の払込による支出
財務活動によるCF	△5,413	△2,389	+3,023	・配当金の支払い
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△226	△414	△187	
現金及び現金同等物の増減額	△8,871	10,348	+19,219	
現金及び現金同等物の期首残高	19,893	15,740	△4,153	
現金及び現金同等物の 期末（四半期）残高	11,022	26,089	+15,066	



Ⅱ. Appendix

- 2019年12月期 業績予想
- 株主還元 配当

2019年12月期 業績予想



増収・増益を目指す。

(百万円)

	2018年12月期 実績	2019年12月期 予想	前期比
売上高	44,763	46,000	+2.8%
営業利益	10,690	11,300	+5.7%
(営業利益率)	(23.9%)	(24.6%)	—
経常利益	10,992	11,300	+2.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,745	8,400	+8.4%
研究開発費	3,103	3,900	+25.7%

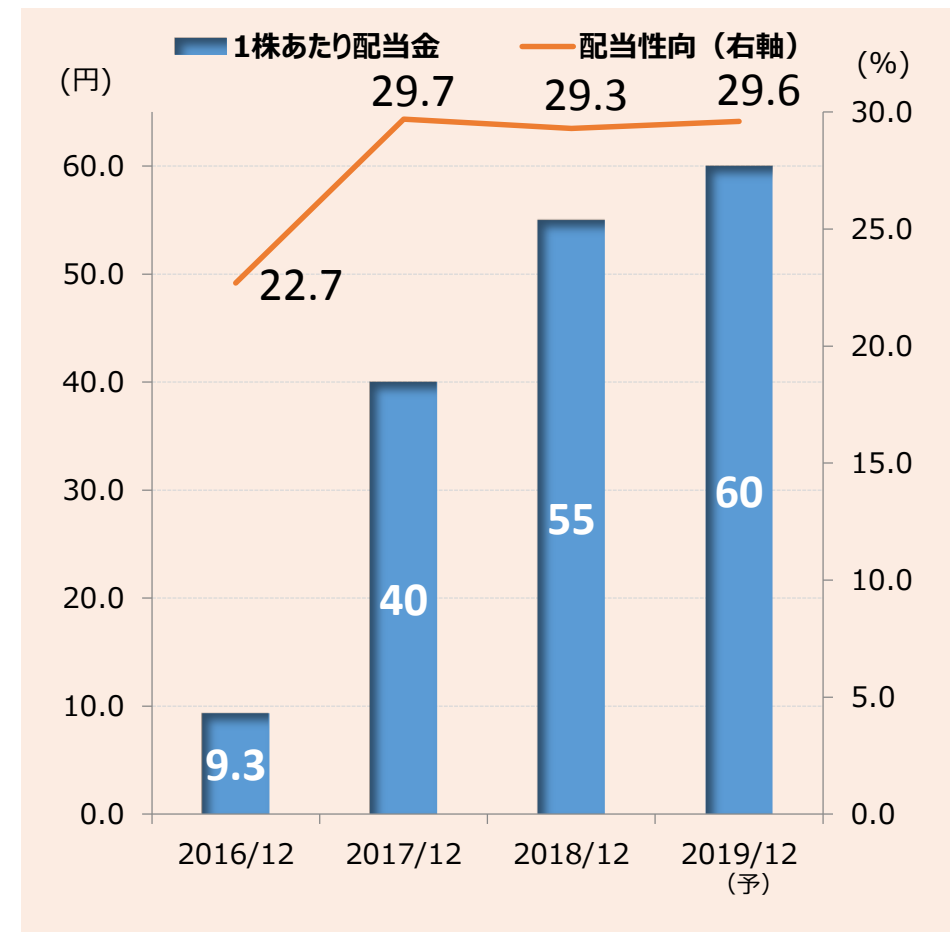
株主還元 配当

- 2018年12月期 配当（55円）、29.3%（配当性向）
- 2019年12月期 配当予想（60円）、29.6 %（配当性向）

配当方針

研究開発投資、生産体制強化、新事業開拓等の必要な内部留保資金を確保しつつ、余力は株主還元を最大限実施します。

連結配当性向30%程度を目安に、
安定的な配当を目指します。



※ 2017年3月18日付で1:1,000の株式分割、及び同年10月13日付で1:3の株式分割を実施
2017/12期以前の1株当たり配当金は上記株式分割を反映し、遡及修正して表記

免責事項・注意事項ならびにお問合せ先



当資料に記載された内容は、2019年8月7日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

【お問合せ先】

E-mail : ir-info@optorun.co.jp

TEL : 03-6635-9487